

対するリポートが併合される。この合併は給付のことをいうのではなく、社会保障制度のみならずまた企業の財政的な管理・運営をも簡素化することになる。補足的年金のある単一の制度は、別々の企業や産業、あるいは産業の各部門に対する各制度に代って¹⁾、全賃金労働者をカバーするであろう。廃疾保険は全人口に拡大されるべきである。

賃金労働者に対する保険制度の管理・運営は、ある単一の組織による全国的な国民保険に合併される。その合併は職業別の組合、つまり、現在、賃金労働者に対する疾病、廃疾および失業保険の管理・運営の責任を担当し、協力している団体の消失を意味している。現在産業毎に異なる疾病、失業保険の拠出は、すべての社会保障拠出を租税徴収機関によって徴収できるようにして、ある統一的な拠出率にすべきである。単一の機関による管理・運営の体系は、無数の地方事務所を包括すべきである。その理由は、すべての拠出者が社会保障について必要とする情報を、すべてある単一の事務所で手近に見つけることができ

るようにすべきであるという重要性をもっているからである。社会扶助と職業紹介は同一建物に配置されるであろう。その組織は賃金労働者、自営労働者および使用者の各代表により管理されるべきである。

作業グループは、その提案が法律の実施にまた、社会保障制度のみならず、産業の経済

的な立場と同様に、恐らく法律の立場にもより大幅な簡素化をもたらすであろう。

注1 1968年の Abstract No. 98 参照。

Vereenvoudiging van de Sociale Verzekering, Wiardi Beckman Stichting, Deventer, Kluwer, 1970, 77 pp.; No. 101, '70.

賃金支払継続と労働組合



Alfred Tschmidt (西ドイツ)

本稿には、最近の疾病保険法に関する労働組合の見解が述べられている。

賃金支払継続法は、疾病の場合に、賃金労働者と俸給取得者を経済的および法律的に同一化させる手段の採用に対して、長年にわたって西ドイツ労働組合により提出されてきた要

求を実現させている。疾病金庫に対する医学的助言者のサービスの承認は、ある重要な前進となっている。同時に、労働組合が後退とみなす疾病金庫改正（費用分担の増大、年金受給者の拠出支払いなど）により、諸規定が出された。

賃金支払継続法の実施に併せて、政府は少なくともある1つの重要な地域において、従業員のある単一のカテゴリーのもつ緊急事態を承認した。したがって、その法律は大きな社会的意義をもっている。それにもかかわらず、労働組合は賃金労働者と俸給取得者を差別する残り幾つかの規定を批判している。それらの批判は、つまり、強制的登録の取扱いと賃金支払継続のもつ基本原則の除外である。疾病保険金庫の改善された財政的な状況は、疾病の予防と早期発見の方向に対して、より一層増強された努力を提供するという結果をもたらすべきである。労働組合は賃金労働者と俸給取得者を同化させることが、現在、強制保険の収入制限を廃止することにより、全般的な強制保険適用の方向を目指して、拡大されるべきであると信じている。

医学的助言者のサービスには、重要な修正が行なわれた。従来、このサービスでは、大部分は純粋に監督的な機能とされ、その技術的また職員配置の状況は不適切で、しかも、そのサービスは完全に労働過重となってい

た。労働不能の最初の報告以後における医学的検診を廃止することにより、来訪者数は80%以上も削減することができるであろう。また、現在の経験から判断される限りでは、疾病を報告する人びとの数は増大しないであろう。これは、そのサービスが純粋な医学的検診のもつサービス本来の固有な機能を、現在回復することができるということを意味している。各労働組合の間に配分された質問状は、患者と医学的助言者の双方が、適合性の証明書を単純に発行するだけという従来の制度化された役割に反対していたことを示した。経験的な観察からみれば、とくに改善を要求しているものは、物的な諸施設と検診に出頭することを患者に要求している仕組みで、医学的助言者のサービスに適用された診察の実施について、地域的な標準化を行なうことであると思われる。

被保険者が支払う疾病費用の負担分増大は、疾病保険改革における悪い第1歩であるとして、ドイツ労働組合連合により非難された。同連盟は、疾病カードを返還する仕組み

は、直ちに廃止されるべきであると要求しているが、それは失敗であることが証明されたからである。

Die Lohnfortzahlung aus der Sicht Der Gewerkschaften, *Die Krankenversicherung*, No. 12, December 1969, pp. 293-297; No. 112 '70.